



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東  
 コード番号 7181 URL <https://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 千田 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 北村 嘉啓 (TEL) 03(3477)2325  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,608,948	△3.4	13,450	△85.4	11,630	△71.8
2022年3月期第1四半期	1,665,111	△1.8	92,077	31.6	41,215	△11.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △92,204百万円(ー%) 2022年3月期第1四半期 136,315百万円(△69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.12	ー
2022年3月期第1四半期	84.75	ー

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,502,522	2,310,133	3.5
2022年3月期	67,174,796	2,421,063	3.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,310,133百万円 2022年3月期 2,421,063百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	45.00	ー	45.00	90.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	46.00	ー	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220,000	△3.6	160,000	△55.1	71,000	△55.1	177.83

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2022年8月10日付の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご確認ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	399,693,700株	2022年3月期	399,693,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	492,151株	2022年3月期	151,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	399,415,178株	2022年3月期1Q	486,295,561株

(注) 期末自己株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2023年3月期1Q 481,000株、2022年3月期 140,300株）を含んでおります。  
なお、期中平均株式数の計算において、株式給付信託（BBT）が保有する自己株式の期中平均株式数（2023年3月期1Q 267,370株、2022年3月期1Q 152,300株）を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

(決算補足説明資料等の入手方法について)

決算補足説明資料等は、当社Webサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,270,762	781,458
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	2,120,137	1,673,688
買入金銭債権	39,543	38,869
金銭の信託	4,521,912	4,619,070
有価証券	53,417,580	52,528,864
貸付金	4,251,956	4,223,035
有形固定資産	94,497	94,316
無形固定資産	93,609	89,802
代理店貸	47,287	38,235
再保険貸	3,914	4,287
その他資産	268,626	321,772
繰延税金資産	1,005,346	1,049,616
貸倒引当金	△379	△494
資産の部合計	67,174,796	65,502,522
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	58,196,072	57,393,238
支払備金	402,608	387,497
責任準備金	56,533,454	55,773,936
契約者配当準備金	1,260,009	1,231,805
再保険借	6,256	6,178
社債	300,000	300,000
売現先勘定	2,570,899	2,012,290
債券貸借取引受入担保金	2,236,696	2,128,559
その他負債	402,658	336,353
退職給付に係る負債	68,313	69,331
役員株式給付引当金	230	256
特別法上の準備金	972,606	946,178
価格変動準備金	972,606	946,178
負債の部合計	64,753,732	63,192,388
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	639,822	633,467
自己株式	△355	△1,094
株主資本合計	1,544,511	1,537,417
その他有価証券評価差額金	873,764	770,048
退職給付に係る調整累計額	2,786	2,667
その他の包括利益累計額合計	876,551	772,716
純資産の部合計	2,421,063	2,310,133
負債及び純資産の部合計	67,174,796	65,502,522

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	1,665,111	1,608,948
保険料等収入	644,021	576,947
資産運用収益	280,978	255,889
利息及び配当金等収入	252,435	237,737
金銭の信託運用益	25,912	8,354
有価証券売却益	2,325	9,424
有価証券償還益	205	363
為替差益	51	—
その他運用収益	47	9
その他経常収益	740,111	776,111
支払備金戻入額	3,465	15,111
責任準備金戻入額	736,158	759,518
その他の経常収益	486	1,481
経常費用	1,573,034	1,595,498
保険金等支払金	1,437,805	1,421,999
保険金	1,165,498	1,155,445
年金	84,194	73,056
給付金	31,452	47,690
解約返戻金	118,729	118,931
その他返戻金	32,329	21,449
再保険料	5,601	5,425
責任準備金等繰入額	2	2
契約者配当金積立利息繰入額	2	2
資産運用費用	13,820	42,739
支払利息	696	501
有価証券売却損	7,863	27,119
有価証券評価損	—	11,406
有価証券償還損	2,193	701
金融派生商品費用	2,392	2,438
為替差損	—	75
貸倒引当金繰入額	2	2
その他運用費用	673	493
事業費	94,314	110,642
その他経常費用	27,090	20,115
経常利益	92,077	13,450
特別利益	—	26,428
価格変動準備金戻入額	—	26,428
特別損失	18,925	2
固定資産等処分損	2	2
価格変動準備金繰入額	18,923	—
契約者配当準備金繰入額	15,404	11,533
税金等調整前四半期純利益	57,746	28,342
法人税及び住民税等	28,486	19,395
法人税等調整額	△11,955	△2,684
法人税等合計	16,531	16,711
四半期純利益	41,215	11,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,215	11,630

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	41,215	11,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,268	△103,716
繰延ヘッジ損益	△42	—
退職給付に係る調整額	△125	△118
その他の包括利益合計	95,100	△103,835
四半期包括利益	136,315	△92,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,315	△92,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日付の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画期間における株主還元方針として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指すこととしており、2022年3月期の総還元性向については、2022年3月期の利益に対して45%程度を想定して自己株式の取得を検討することとしておりました。

郵政民営化法の趣旨及び上記株主還元方針に基づき、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |  |  |
|--|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数   | 30,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.5%)          |
| (3) 株式の取得価額の総額   | 35,000,000,000円(上限)                                      |
| (4) 取得期間   | 2022年8月12日から2023年3月31日まで                                 |
| (5) 取得の方法  | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)<br>及び立会市場における取引による買付け |
| (6) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。 |  |